

事業計画書目次

[都筑区]

3款2項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	妊娠期から学齢期までの切れ目のない子育て支援事業	15,773	15,739	14,225	13,967	1,548	1,772	○
3	つづき健康づくりサポート事業	3,941	3,941	2,039	2,039	1,902	1,902	○
5	食と暮らしの安全推進事業	696	696	656	656	40	40	
6	自治会町内会の地域運営応援事業	3,962	3,962	3,723	3,723	239	239	
8	地域活動の活性化事業(区民活動センター・読書活動・青少年のボランティア)	3,639	3,639	4,099	4,099	△ 460	△ 460	○
10	都筑区地域福祉保健計画「つづき あい」推進事業	2,508	2,508	686	686	1,822	1,822	○
12	障害者交流啓発事業	1,017	1,017	1,067	1,067	△ 50	△ 50	
13	地域で支える認知症支援事業	600	600	0	0	600	600	○
14	まちづくり総合調整事業	6,295	6,295	3,475	3,475	2,820	2,820	○
16	広報・広聴事業	2,604	2,172	1,338	906	1,266	1,266	○
17	スムーズ区役所事業	12,238	12,238	15,811	15,811	△ 3,573	△ 3,573	
19	危機管理対策推進事業	9,547	9,547	10,776	10,776	△ 1,229	△ 1,229	○
21	災害にそなえる自助・共助の推進事業	5,744	5,744	3,601	3,601	2,143	2,143	○
23	安全・安心なまちづくり事業	7,418	7,418	6,914	6,914	504	504	○
25	スポーツチーム等との連携による地域貢献推進事業	400	400	0	0	400	400	○
26	文化とスポーツであふれるまちづくり推進事業	3,552	3,552	1,722	1,722	1,830	1,830	○
28	都筑区民まつり支援・地域の賑わいづくり事業	4,200	4,200	4,540	4,540	△ 340	△ 340	

事業計画書目次

[都筑区]

3款2項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
30	多様性にあふれるまちづくり推進事業(DEI推進事業)	5,909	5,909	4,879	4,879	1,030	1,030	○
32	メイドインつづき推進事業	3,800	3,800	3,610	3,555	190	245	○
34	環境にやさしいまち推進事業	1,715	1,715	1,170	1,170	545	545	
36	みんなで花と緑のまちづくり事業	4,315	3,975	3,831	3,661	484	314	○
	都筑区制30周年記念事業	0	0	8,875	8,875	△ 8,875	△ 8,875	
	横浜ビー・コルセアーズを活かしたホームタウン活動推進事業	0	0	3,200	3,200	△ 3,200	△ 3,200	
	計	99,873	99,067	100,237	99,322	△ 364	△ 255	

令和7年度 事業計画書

事業局課	都筑区	こども家庭支援課	新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	1, 2
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	1	施策番号 4
事業名称	妊娠期から学齢期までの切れ目のない子育て支援事業		予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	15,773	0	0	34	0	15,739
令和6年度	14,225	0	0	258	0	13,967
増▲減	1,548	0	0	▲224	0	1,772

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	12,428	10,039	15,556	14,542	15,084
	市債＋一般財源	12,190	10,039	15,556	14,542	15,084
決 算	事業費	10,831	9,456			
	市債＋一般財源	10,607	9,456			

事業概要 (アクティビティ)	地域、関係団体、保育・教育施設、学校と連携し、子育て支援のネットワークの充実、育児不安を抱える養育者への支援、様々な課題を抱えた子ども達の居場所づくり及び地域の親子の仲間づくりや身近な相談ができる環境の提供など、妊娠期から学齢期までの切れ目のない子育て支援に取り組みます。また、就学前児童の子育て世帯に対し、適切な保育・教育サービスを紹介します。
-------------------	---

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
身近な場所での子育て支援事業の実施回数	単位	目標			1,300	1,300	1,300	1,300	1300
	回	実績		1300					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
各事業のアンケートで子育てに対する不安は軽減されたと回答した人の割合	単位	目標			90	90	90	90	90
	%	実績		90					

事業目的	地域・学校・関係団体・区役所及び地域の保育・教育施設等が連携し、妊娠期から小・中学生まで一貫した子育て支援体制を構築する必要があります。
------	--

背景・課題	都筑区は平均年齢が若く、また転入世帯が多いことから、子育て世代が社会的に孤立しがちな状況にあります。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	地域保健法、母子保健法、児童福祉法、児童虐待防止法、次世代育成支援対策推進法、都筑区一時託児推進事業実施要領、横浜市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例、横浜市認定子ども園及び保育所地域子育て支援事業実施要綱、おひさま広場実施要領、都筑区給食体験事業実施要綱、都筑区地域が支える子ども達の居場所づくり事業実施要綱
------------	--

根拠・データ等	こども青少年局 母子保健業務集計、市立学校現況、都筑区区民意識調査
---------	-----------------------------------

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ①夫婦で子育て応援事業：地域子育て支援拠点及び拠点サテライトで毎月実施。区内各地域ケアプラザで年2回実施。 ②0歳児地域育児教室（赤ちゃん会）：区内18会場（地区センター・自治会館等）にて年11回実施。 ③子育てネットワーク事業：5月、2月ネットワーク会議、12月ネットワーク交流会 ④育児不安を抱える養育者への支援：（コアラの相談）毎月1回実施（乳幼児の子育て講座）年4回開催（養育支援相談、訪問）通年実施（親子遊びの教室）年10回実施 ⑤地域が支える子ども達の居場所づくり事業：通年で月4回実施 ⑥学齢期の子どもや保護者への支援事業：「小1の壁」不安軽減に係る講演会 9月～12月事業実施 ⑦区民による子育てマップの作成 ⑧乳幼児健診受診サポート事業：通年実施 ⑨おひさま広場：通年実施（みどり保育園・茅ヶ崎南保育園 4月開始、大熊保育園・中川西保育園 5月開始） ⑩給食・離乳食体験：5～3月 ⑪積木交流：貸出 通年、育児講座 10～12月（区民ホール）、1～3月（ノースポート・モール） ⑫潜在保育士の保育士体験：通年 ⑬認可保育所等入所事務：5月～7月説明会等実施、10月一覧公表 ⑭身近な拠点における子育てインクルーシブ交流事業：通年実施 ⑮外国出身者向け都筑区子育て情報誌の作成：4～2月委託、作成、翻訳 3月発行
事業開始年度	平成7年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	夫婦で子育て応援事業	1,779	1,469	310

細事業(事業内訳)	2	0歳児地域育児教室(赤ちゃん会)	2,925	2,925	0	
	3	子育てネットワーク事業	132	132	0	
	4	育児不安を抱える養育者への支援	3,111	3,099	12	カンファレンスの実施方法見直しによる増
	5	地域が支える子ども達の居場所づくり事業	1,387	1,387	0	
	6	学齢期の子どもや保護者への支援事業	507	507	0	
	7	区民による子育てマップの作成	0	1,014	▲1,014	隔年発行による
	8	乳幼児健診受診サポート事業	1,193	417	776	受付発券機の導入による増
	9	おひさま広場	1,874	1,874	0	
	10	給食・離乳食体験	35	35	0	
	11	積木交流	260	194	66	実績に基づく増
	12	潜在保育士の保育士体験	0	23	▲23	局予算活用による減
	13	認可保育所等入所事務	330	330	0	
	14	身近な拠点における子育てインクルーシブ交流事業	1,550	819	731	事業拡大による増
	15	外国出身者向け都筑区子育て情報誌の作成	690	0	690	新規事業による増
	細事業合計			15,773	14,225	1,548

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	上田 薫子	高橋 弘樹	淡路 涼香

令和7年度 事業計画書

事業局課	都筑区	福祉保健課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	4
事業名称	つづき健康づくりサポート事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,941	0	0	0	0	3,941
令和6年度	2,039	0	0	0	0	2,039
増▲減	1,902	0	0	0	0	1,902

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,193	2,705	3,154	3,154	449
	市債+一般財源	2,193	2,705	3,154	3,154	449
決算	事業費	1,894	2,193			
	市債+一般財源	1,894	2,193			

事業概要 (アクティビティ)	・区民の健康づくりを促進するため、保健活動推進員、食生活等改善推進員等の関係団体や、医師会、歯科医師会、薬剤師会、地域ケアプラザ、民間事業所等と連携して、啓発活動を行います。 ・こどもの健康的な成長発達を促すため、子育て支援者、子育て支援機関、保育所・学校等の関係機関等と連携し、歯科口腔の発達支援やう蝕の予防、食育を進めます。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民向け講座の実施回数(区配付予算で実施するものを除く)	単位	目標	80	89	77	77	77	77	77
	回	実績	81	91	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
講座後アンケートで、健康づくりに積極的に取り組むたいと回答した方の割合	単位	目標	-	-	90	90	90	90	90
	%	実績	-	-	/	/	/	/	/

事業目的	区民が生涯にわたり健康であり続けられるよう、地域の健康づくりを支援する各種団体が活動に取り組みやすくなるような環境づくりを進めます。あわせて、区民の自主的な健康づくりを促す啓発を行います。
------	--

背景・課題	都筑区制が施行された頃の1995年の人口は11.6万人、高齢化率6.8%でした。約30年後の2023年には人口21.4万人、高齢化率18.8%と人口が増え高齢化率が上昇をしています。さらに2025年以降は、高齢化が進むと予測されています。高齢化の進展に伴い、生活習慣病やがんの罹患患者が増えることから、区民の健康維持・増進、健康寿命の延伸が重要な課題となっています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	健康増進法、母子保健法、横浜市がん撲滅対策推進条例、横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例、健康横浜21
------------	---

根拠・データ等	○平均年齢 43.8歳(出典：都筑区統計要覧「統計で見るつづき」(令和5年度)) ○平均寿命 区：男性83.35歳/女性89.41歳(出典：第3期健康横浜21) ○平均自立期間 区：男性82.08歳/女性85.81歳(出典：第3期健康横浜21) ○都筑区がん検診受診率 大腸がん37.4%/子宮頸がん24.4%/乳がん21.9%/何も受けていない36.2%(出典：令和5年度区民意識調査) *第3期健康横浜21でのがん検診受診率の目標 60%以上 ○フレイルのある人 区：17.4%、市：19.7%(出典：令和4年度健康と暮らしの調査) ○主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べていない区民 65.6%(出典：第3期健康横浜21) ○第3期健康横浜21で新たに食環境づくりの取組が打ち出された。 ○従業員の食事バランスに課題があると感じている事業所がある (R6年度健康経営説明会参加事業所ヒアリング) ○3歳児健診でむし歯のない人の割合(令和4年度) 区：94.9% 市：94.8%
---------	--

事業スケジュール	1 働く世代の健康推進事業 ①健康経営の普及啓発・取組支援・取組状況の把握：通年 ②健康経営認証説明会：6～8月、10回/年 ③横浜健康経営認証申請支援：6～9月、5事業所/年 ④コンビニエンスストア等での啓発：9月 ⑤SNS広告等での啓発動画の発信：9月 ⑥健康づくりネットワーク連絡会：2回/年 2 がん予防啓発事業 ①3歳児健診保護者に対するがん啓発：2～3回/月 ②ピンクリボンキャンペーン：10月 ③女性の健康週間における啓発活動：3月 ④保健活動推進員等による啓発：通年 ⑤健康づくりネットワーク連絡会を通じた啓発の働きかけ及び取組把握：2回/年 3 こどものお口の健康事業 ①はじめての歯みがき教室：18回/年(区役所会場12回、地域ケアプラザ6回) ②むし歯予防リーフレット(多言語版)配布：11月～ 4 こどもの食育推進事業 ①食育情報交換会：2回/年 ②子育て支援支援者会場での食事・歯科相談：計22回/年(11会場、各1回) ③離乳食中期(生後7～8か月頃)向け講座 6回/年、離乳食後期～完了期(生後9～16か月頃)向け講座：4回/年 ④区民まつりでの食育啓発：11月 5 地域の健康づくり応援事業 ①保健活動推進員と食生活等改善推進員の合同研修会の開催：1回/年 ②保健活動推進員と食生活等改善推進員による地区活動の実施支援：通年 ③保健活動推進員外部WEBサイト開設：3月 ④熱中症啓発：5～9月
----------	---

事業開始年度	平成6年度
--------	-------

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	(単位:千円) 増減説明
	1	働く世代の健康推進事業	329	399	▲70
2	がん予防啓発事業	700	632	68	ピンクリボンキャンペーンの事業拡充による増
3	こどものお口の健康事業	1,129	528	601	リーフレットの多言語化版増刷による増
4	こどもの食育推進事業	396	426	▲30	開催周知方法の見直しによる減
5	地域の健康づくり応援事業	1,387	54	1,333	事業拡充による増
細事業合計		3,941	2,039	1,902	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	清 亜希子	山本 美樹	石田 羽菜

令和7年度 事業計画書

事業局課	都筑区	生活衛生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	2
事業名称	食と暮らしの安全推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	696	0	0	0	0	696
令和6年度	656	0	0	0	0	656
増▲減	40	0	0	0	0	40

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	788	906
	市債+一般財源	788	906
決算	事業費	751	612
	市債+一般財源	751	612

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,165	1,265	1,165
900	900	900

事業概要 (アクティビティ)	食の安全、暮らしの衛生、動物の適正飼育を推進する取組を実施します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
検査機器等を用いた フキトリ検査や簡易 検査数	単位	目標	250	250	250	250	250	250	
	件	実績	264	234					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
HACCPを導入している ことを衛生監視員が 確認した施設の割合	単位	目標	60	65	70	75	80	85	90
	%	実績	63.3	67.6					
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模商業施設内の飲食店や大量調理施設では、食中毒が発生した時に被害が大きくなるリスクがあります。定期的な監視を行うとともに、調理器具や手指などの衛生状態について検査機器等を用いてフキトリ検査や簡易検査による確認と助言を行うことで、事業者自らがHACCPに沿った衛生管理で作成する衛生管理計画の検証を行えるようにし、自主衛生管理の推進につなげます。また、事業者ではない地域活動の担い手への啓発を行うことで、食の安全への意識を高めて食中毒を予防します。 ・猫、ハチ、ねずみ等による刺傷事故や感染症媒介を防止するために、適切な対応や駆除方法を周知し、駆除等器機を、相談のあった区民に貸出します。 ・動物の愛護と管理について、各種イベントでパネル等によりマナー等適正飼育の啓発をします。 								
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の全国的な食中毒発生件数は下げ止まり状態にあり、横浜市の発生件数も年間40～50件程度を推移しています。都筑区には大規模商業施設や仕出し屋等の大量調理施設が多く、区民や利用者の食の安全確保は重要な課題の一つです。また、全国的に高齢者の見守りやこどもの居場所づくりなどを目的とした地域ボランティアによる会食・配食サービスが実施される様子が散見されており、食中毒の発生が危惧されます。 ・猫、衛生害虫等に関する相談苦情が多く寄せられています。 ・都筑区では約11,000頭の犬が登録されており、犬に関する相談・苦情が多く寄せられています。 								
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、横浜市スズメバチ等対策実施要領、動物の愛護及び管理に関する法律								
根拠・データ等	食品取扱施設数：R4 2,876件/R5 2,921件 /R6 (見込み) 2,930件/R7 (見込み) 2,930件 食中毒発生件数(年次集計)：R4 3件/R5 3件 /R6 (見込み) 3件 /R7 (見込み) 一件 苦情食品相談件数：R4 12件/R5 23件 /R6 (見込み) 23件/R7 (見込み) 23件 ハチの相談数：R4 204件/R5 91件 /R6 (見込み) 110件/R7 (見込み) 140件 動物の相談件数：R4 238件/R5 121件 /R6 (見込み) 100件/R7 (見込み) 150件 犬の登録件数：R4 11,072件/R5 10,724件/R6 (見込み) 10,700件/R7 (見込み) 10,400件								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・食品営業施設の監視指導(通年) ・地域活動の担い手等への食品衛生に関する啓発(4月～5月企画、6月～周知、9月～講習会実施) ・衛生害虫等の駆除に関する相談対応(通年、特に6月～9月) ・動物適正飼育に関する啓発動画(9月) 								
事業開始年度	平成26年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	動物適正飼育推進事業	260	250	10
2	暮らしの衛生確保事業	60	60	0	
3	食の安全確保推進事業	376	346	30	事業内容の一部変更による増
細事業合計		696	656	40	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	岸 邦彦	瀬戸 理恵	瀬戸 理恵

令和7年度 事業計画書

事業局課	都筑区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	1
事業名称	自治会町内会の地域運営応援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,962	0	0	0	0	3,962
令和6年度	3,723	0	0	0	0	3,723
増▲減	239	0	0	0	0	239

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	6,736	9,170	3,668	3,668	3,668
	市債＋一般財源	6,736	9,170	3,668	3,668	3,668
決算	事業費	3,658	8,292			
	市債＋一般財源	3,658	8,292			

事業概要 (アクティビティ)
 地域コミュニティの活性化を図るため、自治会町内会への加入促進に取り組みとともに、既存自治会町内会に対する各種支援を行います。また、自治会町内会活動を通じて地域活動に貢献されている自治会町内会長を対象とする感謝会を開催します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区連会開催数	単位	目標	10	10	10	10	10	10	10
	回	実績	10	10	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
加入率	単位	目標		57.7	57.7	57.7	57.7	57.7	57.7
	%	実績	57.7	56.8	/	/	/	/	/

事業目的
 自治会町内会は、日頃から、地域のつながりづくり、災害へのそなえや防犯活動等地域にとって重要な役割を果たしています。都筑区では全市に比べて区民の平均年齢が低いことや定住意識の低さが、加入率に影響していると考えられるため、区役所と自治会町内会が連携して加入促進や負担軽減に取り組む必要があります。

- 自治会町内会加入促進事業
自治会町内会への加入促進を連合町内会等と連携しながら行い、地域活動活性化を支援します。
- 自治会町内会長感謝会の開催
自治会町内会活動を通じ地域コミュニティの活性化に貢献されている自治会町内会長を対象とする感謝会を開催します。
- 区連会資料の配送
区内自治会町内会に対して、毎月実施する区連会定例会にて行政等から回覧等を依頼する資料や掲示物を配送することで、滞りなく情報を提供します。

背景・課題

- 自治会町内会加入促進事業
単身世帯や共働き世帯、高齢者雇用の増加等のライフスタイルの変化やデジタル化（SNS等の普及）による人と人とのつながりの変化などにより、加入率の低下や担い手不足などが深刻化しています。自治会加入はあくまで任意ではありますが、自治会町内会と連携し、未加入世帯、未設立マンションへの働きかけを実施することで加入促進に取り組む必要があります。
- 自治会町内会長感謝会の開催
日頃から自治会町内会活動を通じ地域コミュニティの活性化に貢献されている自治会町内会長に感謝の意を表します。
- 区連会資料の配送
自治会町内会への依頼事項の削減や見直しを進め、とりわけ自治会町内会アンケートで最も負担に感じるとされた「委嘱委員の推薦」及び「行政からの情報周知」について、持続可能な地域運営に向け、着実な負担軽減を図ることが求められます。

根拠法令・方針決裁等
 都筑区自治会町内会永年在職者表彰要綱 横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例

根拠・データ等
 自治会町内会加入率
 R5：56.8%
 R4：57.7%
 R3：59.1%
 R2：59.9%
 H31：61.4%

事業スケジュール

- ・ 通年 加入取次、PRグッズ作成、自治会町内会紹介冊子の配布、転入者キットの配布、デジタル化支援
- ・ 毎月
 - 区連会及び全体会開催
 - 配送作業
 - 議題集約、資料作成
- ・ 10月 自治会町内会紹介冊子の発行
- ・ 11月 区民まつりにおいて加入促進ブースの出店
- ・ 3月 感謝会、自治会町内会PR展示

事業開始年度
 平成6年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 区連会資料の配送	1,056	1,056	0	
	2 自治会町内会長感謝会の開催	1,333	1,274	59	物価高騰による増
	3 自治会町内会加入促進	1,573	1,393	180	PR方法の変更による増

	細事業合計	3,962	3,723	239	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	須藤 健一	村尾 博美	藤井 舞

令和7年度 事業計画書

事業局課	都筑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	3
事業名称	地域活動の活性化事業（区民活動センター・読書活動・青少年のボランティア）						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,639	0	0	0	0	3,639
令和6年度	4,099	0	0	0	0	4,099
増▲減	▲460	0	0	0	0	▲460

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	3,801	3,885
	市債＋一般財源	3,801	3,885
決算	事業費	3,455	2,531
	市債＋一般財源	3,455	2,531

令和8年度	令和9年度	令和10年度
3,639	3,639	3,639
3,639	3,639	3,639

事業概要 (アクティビティ)	市民の自主的な学習活動を促進し、市民活動の新たな担い手を発掘・育成するとともに、様々な主体との協働、連携を生み出すことで市民活動を支援します。具体的には講座・イベントの開催や、情報発信、補助金の交付、読書活動の推進を行います。また、都筑区を拠点とした青少年支援団体の活動を支援することで、青少年の自己肯定感や社会性、自主性の育みを推進します。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
情報発信の回数	単位	目標	100	100	190	200	200	200	200
	回	実績	87	194					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市民活動に参加した人数 (青少年のボランティア参加者を含む)	単位	目標	300	340	440	440	440	440	440
	人	実績	324	425					

事業目的	<p>《市民活動支援事業》 多様化・複雑化する地域課題や市民ニーズに対応するためには、区民による自主的な課題解決や、行政・市民・施設などとの連携が必要です。市民活動を通じた地域との繋がりをつくることで、市民のウェルビーイングにつなげることが期待できます。区民活動センターの持つ地域情報は、チラシや掲示物を中心となっており、幅広い世代に届けるため、SNS等を活用して発信する必要があります。そのため本事業では、区民の地域活動への参加を促すため、情報発信を強化します。また、個別相談や講座・イベント実施することで、市民活動を支援します。さらに、市民活動団体やボランティアを自治会町内会につなげるため、情報提供や相談対応など自治会町内会支援の強化を図っていきます。その一環として、区民活動補助金の在り方を検討し、市民活動団体と自治会町内会等地域との効果的な繋がりづくりに寄与します。</p> <p>《地域の読書活動推進事業》 区民の読書活動を支える担い手の不足や社会的な活字離れの傾向がある中で、読書を通じて言葉を学び、創造力を豊かにし、人生をより深く生きる力を身に付けるために読書活動推進の取組が求められています。本事業は、子どもをはじめとした区民の読書への関心を高めることを目的に、気軽に本と触れ合う機会を提供します。</p> <p>《はあとdeボランティア》 夏休み期間（7～8月）を活用した小学校高学年及び中・高校生向けボランティア事業の実施を支援することで、青少年が日常で関わる機会の少ない年代や地域の方々との交流が増え、社会性及び自主性の向上につながることを目的とします。</p>
------	---

背景・課題	<p>《市民活動支援事業》 区民活動センターの利用団体は固定化しており、若年層や新しい団体との垣根を超えた交流を生み出すことが難しいという課題があります。区民活動補助金についても、活用状況が芳しくない部分があります。さらに、中間支援組織として、地域課題の解決や魅力ある地域づくりを目指す中、関係部署や地域ケアプラザ・区社協との連携を強化することで、自治会町内会支援に一定の役割を果たすことが求められています。</p> <p>《地域の読書活動推進事業》 都筑図書館は、年間の貸出冊数約98万冊と地域図書館の中で最も利用が多いことに加え、令和7年には区内商業施設であるらぽーと横浜に図書取次所が開設されます。区民の読書活動への関心の高さを受け、読書活動推進団体と連携し、気軽に読書を楽しめるイベント等を都筑図書館や区民利用施設、商業施設等で実施することで、子育て支援策の重要な施策である「子どもの読書活動推進」につながる取組が求められます。</p> <p>《はあとdeボランティア》 現代では個人と地域の関わり合いが希薄になっている一方、ボランティアをはじめとした公益活動の社会的な重要性は高まっている状況です。このようなニーズを満たすため、関連団体と連携し、青少年がボランティア活動に参加できる機会を創出・拡大することが求められます。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市市民協働条例、都筑区市民活動・生涯学習支援センター要綱、横浜市民の読書活動の推進に関する条例ほか
------------	---

根拠・データ等	<p>《市民活動支援事業》 令和4年度市民満足度調査 問10（充実すべきだと思う公共サービス）：地域コミュニティの活性化や支えあい（12.7%）</p> <p>《読書活動推進事業》 統計データ 1 令和5年度都筑図書館利用状況：貸出冊数約98万冊 2 平成30年度「国語に関する世論調査」16歳以上男女 文化庁 一か月に全く本を読まない人の割合：47.3% 読書量をふやしたいと思う人の割合：60.4% 3 横浜市民の読書活動の推進に関する条例（平成26年4月1日施行）、横浜市民読書活動計画（平成26年3月策定）、都筑区読書活動推進目標（令和2年3月策定）</p> <p>《はあとdeボランティア》 令和5年度はあとdeボランティア事業実施報告書 参加者：375人（高校生92人、中学生188人、小学生95人）</p>
---------	--

事業スケジュール	①②通年事業 ③4月募集開始、6月審査会、3月報告会 ④読書活動推進に関する懇談会（年1～2回）、ブックフェスタ（11月、講演会、ワークショップ、パネル展示）、郷土史講演会（1～3月）、おでかけ図書館（通年） ⑤6月…募集開始、7～8月…オリエンテーション、ボランティア体験、振り返り・修了証授与
事業開始年度	平成17年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	講座・イベントの実施	773	773	0
2	デジタル技術を活用した情報発信	1,100	2,300	▲1,200	システム使用料を局予算で実行することに伴う減
3	区民活動補助金	480	300	180	補助金条件や内容整理に伴い、応募団体が増となる見込み。
4	読書活動推進	250	250	0	
5	はあとdeボランティア	1,036	476	560	事業規模の拡大による委託費の増
	細事業合計	3,639	4,099	▲460	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	須藤 健一	中村 泰基	中川 舞

令和7年度 事業計画書

事業局課	都筑区	福祉保健課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	1
事業名称	都筑区地域福祉保健計画「つづき あい」推進事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,508	0	0	0	0	2,508
令和6年度	686	0	0	0	0	686
増▲減	1,822	0	0	0	0	1,822

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,561	2,033	977	977	977
	市債＋一般財源	3,561	2,033	977	977	977
決算	事業費	2,267	820			
	市債＋一般財源	2,267	820			

事業概要 (アクティビティ)
 第5期地域福祉保健計画の策定に向けて、庁内各課、区社会福祉協議会や地域ケアプラザと連携し、様々な立場の関係団体や有識者等の意見もふまえ、計画内容について議論を進めます。また、引き続き、各地区の生活課題や地域課題に向けた取り組みを支援・推進するとともに、活動を広く発信し、新たな担い手の発掘・育成や地域のつながりの輪を広げます。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域課題の解決に向けて、地域や関係機関との話し合いや取組が進められている	単位	目標	15	15	15	15	15	15	15
	地区数	実績	-	-	-	-	-	-	-
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民が、都筑区は「安心して健やかに暮らせるまち」だと感じている。	単位	目標	-	-	60	62	64	66	
	割合	実績	-	-	-	-	-	-	

事業目的
 都筑区では、子どもから高齢者まですべての方が安心して暮らすことのできる地域づくりを進めるため、都筑区地域福祉保健計画「つづき あい」を推進しています。
 令和7年度は第5期計画の策定を通じ、庁内各課、区社会福祉協議会、地域ケアプラザ等の関係機関とともに、地域活動者や有識者の意見も踏まえて地域福祉保健にかかる課題解決の方向性を検討します。各地域にあたっては、地区別計画推進会議等の開催を通じて明らかとなった課題について、地域の住民同士が協力し合いながら、解決に向けた取組が各地域において進められるように支援を行います。また、若年層や子育て世代を含めた幅広い層に地域活動や地域福祉保健の啓発を行い、継続的に周知を行うことで、活動の継続や新たな活動者の参画を図ります。

背景・課題
 地域懇談会等で担い手不足のため地域の伝統行事の継続を心配する声や、民生委員の候補者を推薦できない地域が広がるなど、地域活動の基盤となる各組織の脆弱化がみられる地区もあります。
 一方、これまで地域活動に参画する機会が少なかった層や学生も参加して、お祭りの開催や広報活動を行う動きもみられています。地域が主体的に進める活動については後方支援を行い、地域活動の基盤にかかわる課題については、関係各課や関係機関とも連携して支援策を検討していく必要があります。

根拠法令・方針決裁等
 社会福祉法、横浜市地域福祉保健計画、都筑区地域福祉保健計画、都筑区地域福祉保健計画推進委員会運営要綱、都筑区地域福祉保健計画「つづき あい基金」補助金交付要綱、地域ケアプラザ業務連携指針

根拠・データ等
 【令和5年度都筑区区民意識調査】
 ・日ごろの近所付き合いの希薄化（平成27年度実施時と比較して、「困ったときに助け合っている」2.7%減、「ほとんど付き合いがない」3.9%増）
 ・子育てにあるとよいと思う取組（身近な場所での子育てに関する相談窓口や居場所の充実58.0%、相談しやすい行政窓口41.2%）
 ・障害児・者と交流する機会の有無（ない 64.5%）、障害や疾病に関する理解を深めるためのイベントや啓発活動への参加有無（ない 81.3%）
 ・高齢者の生活で不安なこと（介護外必要な状態になること77.5%、健康や病気のこと75.2%、生活費や収入のこと61.0%）
 【自治会町内会加入状況】
 ・56.8%（令和5年度数値）

事業スケジュール

- 1 地区別計画推進会議等の開催支援：通年
 「つづき あい基金」の活用に向けた周知・支援：通年
- 2 地域福祉保健計画推進体制強化事業 福祉保健センター専門職向けの研修：4～11月
- 3 地域福祉保健計画推進委員会等の運営：6月、9月、11月（予定）
- 4 地域福祉保健の啓発・発信：区民まつりにおける啓発 11月
 区民が参加するイベントや講座等へ出向いての啓発、SNS等を活用した情報発信：通年
 第5期区計画素案冊子の作成：4～7月、区民意見募集：9～10月、第5期区計画本冊子の作成：11～12月

事業開始年度 平成18年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 地区別計画推進会議等の開催支援	240	320	▲80	補助金交付実績に基づく減
	2 地域福祉保健計画推進体制強化事業	101	101	0	
	3 地域福祉保健計画推進委員会等の運営	132	113	19	会議開催回数増による増
	4 地域福祉保健の啓発・発信	2,035	152	1,883	計画策定にかかる冊子等作成による増

	細事業合計	2,508	686	1,822	
--	-------	-------	-----	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	清 亜希子	鈴野 もえ	西谷 利枝

令和7年度 事業計画書

事業局課	都筑区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	13	施策番号	1
事業名称	障害者交流啓発事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,017	0	0	0	0	1,017
令和6年度	1,067	0	0	0	0	1,067
増▲減	▲50	0	0	0	0	▲50

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,102	1,077	1,017	1,017	1,017
	市債＋一般財源	1,102	1,077	1,017	1,017	1,017
決算	事業費	400	439			
	市債＋一般財源	400	439			

事業概要 (アクティビティ)	障害者と区民の交流と障害者理解を図るため、福祉農園事業、障害者地域啓発事業、障害地域施設支援事業を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
イベント参加者数	単位	目標	130	140	150	150	150	150
	人	実績	115	141				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
イベント参加者へアンケート調査による障害がある方へ関心が高まった人の割合	単位	目標	65	99	99	99	99	99
	%	実績	97	97				
事業目的	障害者活動の理解推進、障害児・者の社会参加や地域住民等の交流の機会を支援し、障害児・者を含め誰もが安心して暮らせるまちを目指します。障がいのある人が地域の人との関係を深め、生きがいをもって活動できるよう、農福連携の取組支援や自主製品の販路拡大の取組を更に進めます。また、区民に障害のある人の取組や活動を周知します。							
背景・課題	流入人口や若い世代が多い区であることから、地域での住民相互の関係が希薄になりがちです。特に障害児・者の社会参加や地域住民との交流等が課題となっています(令和5年都筑区民意調査の結果では、障害児・者と交流する機会について「ある」と答えた方は31.9%)。							
根拠法令・方針決裁等	福祉農園事業補助金交付要綱、都筑区障害者地域啓発事業補助金交付要綱、都筑区障害者施設支援事業農福連携補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 都筑区障害者手帳所持者数【令和6年4月】 <ul style="list-style-type: none"> 身体障害者手帳 令和5年度4,490人、令和6年度4,550人(見込)、令和7年度4,600人(見込) 療育手帳 令和5年度2,041人、令和6年度2,100人(見込)、令和7年度2,200人(見込) 精神障害者保健福祉手帳 令和5年度1,893人、令和6年度2,050人(見込)、令和7年度2,200人(見込) 都筑区障害者グループホーム数【令和6年4月】 <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度87箇所、令和6年度87箇所、令和7年度90箇所(見込) 							
事業スケジュール	<ol style="list-style-type: none"> 福祉農園事業 <ul style="list-style-type: none"> ～福祉農園～障害者と地域の共生フェスタ(12月) 障害者地域啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> (1)障害者団体連絡協議会へ区民まつり出店料の補助金交付(11月) (2)地域防災拠点訓練の障害者グループホーム参加推奨(9月から2月) 障害者施設支援事業 <ul style="list-style-type: none"> (1)区内障害者施設による区民ホール、センター南駅、センター北駅、川和町駅構内で障害者施設自主製品の販売(通年) (2)農福連携の取組を行う区内障害福祉事業所に対して農作業に必要な物品購入費の補助(通年) 							
事業開始年度	平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	障害者施設支援事業	415	390	25
2	障害者地域啓発事業	202	202	0	
3	福祉農園事業	400	475	▲75	前年度実績を踏まえた見直しによる減
細事業合計		1,017	1,067	▲50	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	石井 正則	福田 夏	福田 夏

令和7年度 事業計画書

事業局課	都筑区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	15	施策番号	6
事業名称	地域で支える認知症支援事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	600	0	0	0	0	600
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	600	0	0	0	0	600

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	534	0			
	市債+一般財源	534	0	600	600	0
決算	事業費	391	0			
	市債+一般財源	391	0	600	600	0

事業概要 (アクティビティ)	高齢者がいつまでも住み慣れた地域で、互いに支え合い、安心して暮らし続けることができるまち「都筑」を目指し、認知症基本法の理念に則り、認知症に対する正しい理解や普及啓発に関する取り組みを推進します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
認知症VR体験講座の開催	単位	目標	—	—	—	2	2	2	—
	回	実績	—	—					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
講座受講により認知症のある方への積極的な関わり等に関する意識が向上した人の割合(受講者アン)	単位	目標	—	—	—	80	80	80	—
	%	実績	—	—					
事業目的	都筑区は高齢者の全区民に占める割合が18区で最も低い19%(市平均25%)、平均年齢も最も若い44.1歳(市平均47歳)となっています。一方で、65歳以上の人口増加率は対前年度比3.1%増(市平均0.5%増)と18区で最も高くなっています。急速に高齢化が進む都筑区において、高齢者が住み慣れた地域で、互いに支え合い、安心して暮らし続けることができるまち「都筑」を目指した取り組みを進め、地域共生社会を実現していきます。								
背景・課題	高齢化の進展に伴い、認知症高齢者の増加も見込まれています。認知症の方その家族が地域の良い環境で自分らしく暮らし続けるためには、認知症に関する正しい知識の普及を進め、社会の理解を深めていくことは必要不可欠な取り組みです。								
根拠法令・方針決裁等	共生社会の実現を推進するための認知症基本法(令和6年1月1日施行)、よこはまポジティブエイジング計画(横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画)、横浜市地域福祉保健計画、都筑区地域福祉保健計画、都筑区アクションプラン								
根拠・データ等	(令和6年3月31日時点) 高齢者人口 40,861人 高齢化率 19% 高齢者人口増加率 対前年比 3.1%増(18区中1位) 要介護認定者数 7,995人(うち認知症自立度Ⅱa以上 4,285人)								
事業スケジュール	平成21年～令和4年度 認知症フォーラムの開催(自主企画事業) 令和5年度 認知症フォーラムの開催(区配事業) 令和6年度 認知症フォーラムの開催(区配事業) 令和7～9年度 認知症VR体験講座の開催(自主企画事業)、認知症フォーラムの開催(区配事業)								
事業開始年度	令和7年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	認知症普及啓発事業	600	0	600	新規事業のため
細事業合計		600	0	600		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 石井 正則	係長 菅井 直樹	菅井 直樹
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	都筑区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	26	施策番号	2
事業名称	まちづくり総合調整事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,295	0	0	0	0	6,295
令和6年度	3,475	0	0	0	0	3,475
増▲減	2,820	0	0	0	0	2,820

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,845	6,613	6,295	6,295	6,295
	市債+一般財源	2,845	6,613	6,295	6,295	6,295
決算	事業費	2,771	8,546			
	市債+一般財源	2,771	8,546			

事業概要 (アクティビティ)
 まちづくりに関する区民の皆様の声を聴き、区内企業・教育機関等との連携、地域の実情に応じたきめ細やかなまちづくりの普及・啓発、区民主体のまちづくりを支援等により、地域の課題解決等を図るための検討や取組を進めます。また、まちの魅力を活かしたにぎわいの創出などのまちづくりに取り組みます。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
まちづくりの推進	単位	目標	推進						
		実績	推進	推進	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
生活環境における満足度 (全般)	単位	目標		62	65	75	75	75	75
	%	実績		74	/	/	/	/	/

事業目的
 区制30周年の節目を迎えた都筑区が、次の10年も選ばれ続けるまちとなるよう、区の魅力や特徴をとらえたまちづくりを推進します。また、協働・共創の観点から区内企業・団体等多様な主体との連携を進めます。
 ・子育て世代をはじめ、あらゆる世代が住み続けたいと思えるまちとするためには、社会地域で抱えている課題の解決に向けた取組を進めていく必要があります。
 ・住環境を維持しながら、社会環境の変化にも対応していくには、地域の実情に応じたまちづくりを進める必要があります。
 ・さらに、生産年齢人口流入を実現させるためには、まちの魅力を存分に活かしてにぎわいを創出し、活気あふれるまちづくりを進めていく必要があります。

背景・課題
 ・都筑区は平均年齢が市内18区で最も若い区ですが、一方で今後、高齢化が加速していくと予想されています。
 ・区内には多くの企業や大学等があり、既に連携した取組を進めています。
 ・地区計画や街づくり協議等まちづくりのルールが定められていることなどにより、良好な住宅地が広がっています。
 ・令和5年区民意識調査では、定住意向について「ずっと住み続けたい・当分住み続けたい」との回答が8割を超えています。また、区外の方に自慢できる都筑区の魅力として、「緑道や公園などの豊かな自然」が第1位に挙げられています。

根拠法令・方針決裁等
 ・統計データ (統計でみるつづき (令和5年度版))
 人口 215,307人
 うち、生産年齢人口 144,641人
 老年人口 40,237人、高齢化率 18.7% (市内18番目)
 事業所数: 8,132
 ・大学等: 2校
 ・まちづくりのルール
 地区計画: 9地区、建築協定: 9地区、
 地域まちづくりルール: 1地区、街づくり協議: 1地区
 ・都筑区区民意識調査 (令和5年度)
 定住意向 84.6% 区外の方に自慢できる都筑区の魅力 1位「緑道や公園などの豊かな自然」(61.3%)
 ・都市計画マスタープラン都筑区プラン 平成28年3月 (前回改定)

根拠・データ等
 都筑区区民意識調査

事業スケジュール
 令和5年度 区民意識調査の実施
 令和7年度以降 都筑区プラン改定 (予定)

事業開始年度 平成12年度

(単位：千円)

細事業名称	7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
-------	-----	-----	---------	------

細事業(事業内訳)	1	区民文化センター「ボッシュェホール」関連事業	0	180	▲180	事業終了による減
	2	まちづくり・企画調整	6,295	3,295	3,000	検討内容拡充による増
	細事業合計		6,295	3,475	2,820	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	橋本 育世	係長	竹下 純平	小杉 理理子

令和7年度 事業計画書

事業局課	都筑区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	広報・広聴事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,604	0	0	432	0	2,172
令和6年度	1,338	0	0	432	0	906
増▲減	1,266	0	0	0	0	1,266

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,359	1,722	2,604	2,604	2,604
	市債＋一般財源	1,887	1,290	2,172	2,172	2,172
決算	事業費	2,070	1,195			
	市債＋一般財源	1,624	970			

事業概要 (アクティビティ)	広報よこはまや区ウェブページ、SNSを活用し、区政情報や区の魅力・見どころなどを広く発信することで、区民生活の利便性向上やにぎわいの創出につなげます。 また、広聴事業により、多様化する区民ニーズや地域の課題を把握し、円滑な区政運営を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
SNS発信数	単位	目標	300	330	400	400	400	400
	回	実績	312	514	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
SNSの登録者数	単位	目標	-	40000	45000	45500	46000	46500
	名	実績	-	43081	/	/	/	/
事業目的	都筑区は、住宅や商業施設が整備され、緑地や公園などの自然に恵まれた良好な住環境があり、民間の各種調査で子育て世代を中心に住みやすいまちとして高く評価されています。一方で転出者も多く、住み続けるまちとしての魅力をより一層発信していく必要があります。 そのため、PRボックスや区の広報媒体であるLINEやXを活用し、区民の利便性向上を目的とした生活情報や、区政への理解を深めるための区政情報、さらに都筑区ならではの魅力発信を積極的に行うことで区民の方が住み続けたいくなるまちを目指します。 また、区民の声を直接聞く機会を通じて、区政へのニーズを行政運営に反映させていきます。							
背景・課題	令和5年度に実施した都筑区広報アンケートでは、区政情報の入手先は、広報紙(35%)よりSNS(39%)が上回る結果となりました。今後、情報の発信にあたっては、SNS等各広報媒体の特性を踏まえ、より効果的な広報の手法を検討していく必要があります。また幅広い世代の方に適時適切に区内イベント等の情報を届けるため、区内全駅に設置したPRボックスを活用して、紙媒体での情報発信にも引き続き取り組む必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市インターネット情報発信ガイドライン、PRボックス等の使用に関する取扱要領、「市民の声」事業の実施に関する取扱要領ほか							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・区民意識調査(令和5年度) 都筑区への定住意向について 「ずっと住み続けたい」「当分は住み続けたい」：84.6%(令和5年度)／83.6%(令和元年度) ・横浜市の広報に関するアンケート調査結果 市政情報の入手方法：広報紙(広報よこはま)71%(令和5年度)／67%(令和2年度) 市のウェブサイトを利用している人 59%(令和5年度)／49%(令和2年度) ・区ウェブページアクセス件数 163,452件(令和5年度) ・Xフォロワー数 4,784人(令和6年7月1日時点) ・LINE都筑区登録ユーザー数 観光・イベント 41,804人、お知らせ：38,820人(令和6年7月1日時点) 							
事業スケジュール	平成6年度：事業開始 平成24年度：ツイッター運用開始 令和3年度：広報よこはま都筑区版アンケート調査実施 令和4年度：LINE運用開始、区の広報に関するアンケート調査実施開始 令和5年度：季節の魅力PR動画「めぐる季節に出会える都筑」作成							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	広聴事業	29	38	▲9	実績に基づく減
	2	情報発信事業	2,575	1,300	1,275	研修及び広報の拡充に伴う増
細事業合計		2,604	1,338	1,266		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 橋本 育世	係長 青野 玲奈	中村 由佳
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	都筑区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	スムーズ区役所事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	12,238	0	0	0	0	12,238
令和6年度	15,811	0	0	0	0	15,811
増▲減	▲3,573	0	0	0	0	▲3,573

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	14,043	12,681
	市債+一般財源	14,043	12,681
決算	事業費	18,600	12,974
	市債+一般財源	18,600	12,974

令和8年度	令和9年度	令和10年度
9,655	9,655	9,655
9,655	9,655	9,655

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・DX戦略に基づき、区民サービス向上や業務効率化につなげるためデジタル環境を整備します。 ・デジタルプラットフォームの意見を踏まえた、区民のための庁舎内の環境整備を検討し実施します。 ・保育所や子育て関連の相談のため来庁した区民に対し、適切かつ丁寧な案内や子育て情報等を提供することにより窓口満足度の向上を図ります。 ・人権意識の向上を目的として、人権啓発事業を実施します。 							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
動画活用等によるタブレット配付数	単位	目標	-	-	10	10	10	10
	台	実績	-	3				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
RPA活用やタブレット活用等により削減できた業務時間	単位	目標	-	-	-	120	240	360
	時間	実績	-	-				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル環境推進事業 区民サービス向上や区役所業務のBPRに係るDXの推進のため、ペーパーレス化やRPAや動画を活用できる環境を整備します。 ・区庁舎等環境改善 窓口サービス等の改善や、庁舎内の環境整備が必要です。 ・来庁者サービスアップ事業 子ども関連の手続き、相談のため来庁した区民に対して、適切かつ丁寧な案内や情報提供を行い、また待ち時間に子どもと安心して利用できる場所を提供することで窓口満足度の向上を図ります。 ・人権啓発講演会 「横浜市人権施策基本方針」に基づき、人権意識の向上を目的に、身近な市民啓発の場として多くの人に聴講していただける区主催の人権啓発講演会を開催します。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル環境推進事業 区民に親身に寄り添って支援をする持続可能な区役所の実現のため、デジタル区役所モデル区等で実施したICT（情報通信技術）ツールの活用等、市民の利便性向上と職員の業務負担軽減の双方に成果を上げた取組については、関係課と連携して、積極的に導入を図ることが求められています。これらにあたってはRPA等の活用も必要です。 ・区庁舎等環境改善 区庁舎を利用する区民の利便性向上が求められています。 ・来庁者サービスアップ事業 都筑区は若い世代の割合が高く転入が多いことから、保育所や子育て関連の相談や手続き等の件数も多く、また制度上子どもに関連する手続きが複数課の窓口にかかるため、適切な窓口で案内することが求められています。 ・人権啓発講演会 横浜市では、人権尊重の社会づくりへの取組を率先して進めるため、平成10年度（1998年度）に「横浜市人権施策基本方針」を策定しました。しかしながら、依然として偏見や差別が存在し、インターネットやSNSでの悪質な書き込みなどの新たな人権問題が顕在化しており、すべての人について尊重されるべき「人権」が侵される問題は後を絶っていないのが現状です。 							
根拠法令・方針決裁等	横浜市人権施策基本方針、横浜市職員人権啓発研修推進要綱等							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル環境推進事業 根拠：横浜DX戦略、区役所業務等におけるBPRの取組の推進について（副市長通知） 区における紙の購入量の目標（令和6年度）：平成30年度比20%減 ・来庁者サービスアップ事業 窓口相談件数実績 <実績推移>令和4年度20,344件、令和5年度19,702件、令和6年度18,000件（見込） 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル環境推進事業 環境整備のための物品等購入：通年 デジタル区役所モデル区等で実施した取組の活用：通年 ・区庁舎等環境改善 通年 ・来庁者サービスアップ事業 通年（多機能券機導入1～3月） ・人権啓発講演会 企画：6～8月、開催：12～2月 							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	デジタル環境推進事業	2,845	2,845	0	

細事業(事業内訳)	2	区庁舎等環境改善	2,081	9,079	▲6,998	庁舎整備費の減
	3	税理士による確定申告受付事業	0	255	▲255	事業終了による減
	4	来庁者サービスアップ事業	6,587	2,907	3,680	多機能発券機導入による増
	5	人権啓発講演会	725	725	0	
	細事業合計		12,238	15,811	▲3,573	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	江口 昌克	八巻 裕路	今西 彰子

令和7年度 事業計画書

事業局課	都筑区	総務課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	34	施策番号	3
事業名称	危機管理対策事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	9,547	0	0	0	0	9,547
令和6年度	10,776	0	0	0	0	10,776
増▲減	▲1,229	0	0	0	0	▲1,229

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	9,765	9,437
	市債＋一般財源	9,765	9,437
決算	事業費	9,863	8,691
	市債＋一般財源	9,863	8,691

令和8年度	令和9年度	令和10年度
9,437	9,437	9,437
9,437	9,437	9,437

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関等との情報共有や意見交換、訓練を行い、連携強化を図ります。 区役所の災害対応体制（災害対策本部、災害対策警戒本部、災害対策警戒体制（以下「区本部」という））の強化及び円滑な運営を行います。 							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
訓練等への新規参加 や新たな協定の締結	単位	-	1以上	1以上	1以上	1以上	1以上	1以上
	件	-	2	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
関係機関等の会議・ 訓練参加者数	単位	220	230	240	250	250	250	250
	人	173	181	/	/	/	/	/
事業目的	<p>大規模地震の発生が危惧され、全国的に風水害による被害も発生しており、横浜市市民意識調査では地震や台風などの災害対策への要望が高くなっています。令和6年1月に能登半島地震の発生、8月に南海トラフ地震臨時情報対応、土砂災害警戒情報対応として新たに区独自の避難場所を2か所開設する等があり、新たな地震防災戦略の方向性やデジタルプラットフォームの意見も踏まえ、これまでよりも一層各種災害対策を推進していく必要があります。</p> <p>具体的には、災害対策連絡協議会等の各種会議を開催し、関係機関等と情報共有を行うほか、各種訓練を実施し区本部における災害対応力及び連携力を強化します。また、資機材や防災用スピーカー等を適切に維持管理及び増強することで区本部機能を強化の他、令和7年度からがけ地等を所有している方を対象に、身近な区内でがけ地相談会を開催し、より効果的に災害による被害の軽減につなげます。</p>							
背景・課題	<p>大規模地震の発生が危惧されていることに加え、近年、局地的大雨による河川の氾濫や土砂災害など風水害の被害が全国的に発生していることから、区本部の災害対応力及び関係機関との連携力の強化が求められています。</p>							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策基本法 ・水防法 ・横浜市震災対策条例 ・横浜市防災計画 都筑区防災計画 ・横浜市国民保護計画 ・横浜市緊急事態等対処計画 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 区本部の設置 元年度：11回/2年度：21回/3年度：18回/4年度：13回/5年度：11回/6年度：12回（8月31日時点） 横浜市市民意識調査 調査項目：市政への要望【都筑区】「地震や台風などの災害対策」の順位 元年度：1位/2年度：1位/3年度：1位/4年度：4位/5年度：2位 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策連絡協議会（5月） 防災用スピーカー情報伝達訓練（7月） 区本部運営訓練（9月） がけ地相談会の開催（11月） 災害対策連絡協議会帰宅困難者対策部会（11月） 帰宅困難者対策訓練（12月） 医療関係機関との連携訓練（3月） 資機材や通信機器の維持・管理（通年） 緊急時情報伝達システムの運用（通年） 							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	緊急時情報受伝達システムの運用	842	842
2	区本部体制等の維持・管理	6,894	9,813	▲2,919	防災スピーカーの移設完了に伴う減
3	関係機関と連携した災害対応力の向上	21	121	▲100	災害にそなえる自助・共助推進事業へ移行に伴う減
4	風水害対策の取組	1,790	0	1,790	風水害対策の取組強化に伴う増

	細事業合計	9,547	10,776	▲1,229	
--	-------	-------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	江口 昌克	兼重 裕三	白木 幹生

令和7年度 事業計画書

事業局課	都筑区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	1
事業名称	災害にそなえる自助・共助の推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,744	0	0	0	0	5,744
令和6年度	3,601	0	0	0	0	3,601
増▲減	2,143	0	0	0	0	2,143

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,896	4,539	4,598	4,598	4,598
	市債＋一般財源	4,896	4,539	4,598	4,598	4,598
決算	事業費	3,615	4,633			
	市債＋一般財源	3,615	4,633			

事業概要 (アクティビティ)	大規模地震や風水害等による被害を軽減するために、自助・共助について啓発するとともに、区民一人ひとりの減災行動や地域における支えあいの取組を支援することにより、地域防災力の向上を図ります。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
出前講座・講演会等の啓発活動実施回数	単位	目標	20	20	20	20	20	20	20
	回数	実績	16	23					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
3日以上の水・食料の備蓄を行っている人の割合	単位	目標	51	54	57	60	63	66	69
	%	実績	52.1	56.5					

事業目的	大規模地震の発生が危惧され、全国的に風水害による被害も発生しており、横浜市市民意識調査では地震や台風などの災害対策への要望が高くなっています。令和6年1月に能登半島地震の発生、8月に南海トラフ地震臨時情報対応、土砂災害警戒情報対応として新たに区独自の避難所を2箇所開設する等があり、これまでよりも一層各種災害対策を推進していく必要があります。新たな地震防災戦略の方向性やデジタルプラットフォームの意見を考慮し各種事業を進めます。具体的には、出前講座や防災減災講演会等の様々な啓発活動を通じて、区民一人ひとりの「自助・共助」の認識を高め、災害に対する日頃からの心構えや発災時のための備蓄、地域の防災訓練への参加、昨年度に引き続き女性視点の避難所整備・運営、更なる防災マップの多言語化の推進など、避難される方や避難生活の多様化に向けた取組を行います。
------	---

背景・課題	近年、大型台風や大規模地震等による甚大な自然災害が全国各地で発生しています。このような大規模な災害時において被害を最小限にするため、公助の強化とともに、自助・共助の推進が重要となっています。また、市及び区の防災計画で地域防災拠点における女性、乳幼児、外国人、高齢者、障害者等に対する配慮項目を示しており、それぞれの視点からの支援を行なう必要があります。特に女性視点での避難所整備・運営については、過去の災害においても度々課題にあがるため、重点的に取り組む必要があります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、都筑区防災計画、横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、都筑区地域福祉保健計画、都筑区災害時要援護者支援事業補助金交付要綱
------------	---

根拠・データ等	横浜市地震被害想定、過年度地域防災拠点訓練参加者数、近年の風水害による被害状況、横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査、都筑区市民意識調査（自治会町内会活動に期待する取組（12項目）で、「1位 災害時や日頃の支え合い」「3位 防災活動」と防災の共助への期待が大きい。）
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 災害にそなえる自助・共助の推進事業 地域防災拠点運営委員会の支援（通年）、地域情報誌への広告記事掲載（6月、9月、1月）、防災・減災講演会（2月）、防災・減災出前講座（通年）、女性視点の拠点物品配備（12月） 災害時の健康維持啓発事業 イベントでの啓発、地域防災拠点運営委員等の防災関係団体への啓発、保健活動推進員やヘルスマイトによる啓発 災害時要援護者支援事業（つづき そなえ事業） 補助金交付：4～5月…申請受付 6～7月…交付 2～3月…精算、名簿提供推進：通年、個別地域支援：通年 災害時のペット対策事業 通年：地域防災拠点で出張講座の開催、ペット受入れの説明、一時飼育場所、ルールの決定支援、同行避難の促進
事業開始年度	平成20年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 災害時のペット対策事業	70	70	0	
	2 災害時の健康維持啓発事業	396	114	282	知的障害者等に分かりやすい表現版の冊子を新規発行すること等による増
	3 災害時要援護者支援事業（つづき そなえ事業）	1,020	1,020	0	
	4 災害にそなえる自助・共助の推進事業	4,258	2,397	1,861	地域情報誌広告掲載費用の計上、危機管理対策事業からの移管に伴う増

	細事業合計	5,744	3,601	2,143	
--	-------	-------	-------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	江口 昌克	鮫嶋 駿樹	井出 善太

令和7年度 事業計画書

事業局課	都筑区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	28	施策番号	3
事業名称	安全・安心なまちづくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	7,418	0	0	0	0	7,418
令和6年度	6,914	0	0	0	0	6,914
増▲減	504	0	0	0	0	504

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	9,583	9,583
	市債＋一般財源	9,583	9,583
決算	事業費	8,939	9,356
	市債＋一般財源	8,939	9,356

令和8年度	令和9年度	令和10年度
6,914	6,914	6,914
6,914	6,914	6,914

事業概要 (アクティビティ)	安全で「安心」を実感できる「ふるさと都筑」を実現するため、交通安全、防犯パトロール支援、スクールゾーン協議会支援、放置自転車対策を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
交通安全教室回数 (小中高齢者)	単位	目標	11	11	12	12	12	12
	回	実績	11	13	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
こどもの交通事故件数	単位	目標	28	35	33	31	29	27
	件	実績	41	36	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・安全で「安心」を実感できる「ふるさと都筑」を実現するため、警察等と協力し、交通安全啓発やスクールゾーン協議会支援等を行い、交通事故を未然に防ぎ、特にこどもの交通事故削減に繋がります。また、全国交通安全運動時には、パレード等のイベントを企画し、交通安全の機運を盛り上げます。 ・地域住民が主体となり防犯対策に向けた取り組みが効果的に進められるように支援することで、幅広い地域住民の防犯意識を向上させ、身近で発生する犯罪の減少や体感治安を向上させます。 ・駅周辺に集中する放置自転車対策を行うことによって、歩行者や車両の安全な通行を守り、街の景観を維持します。 							
背景・課題	都筑区内の交通事故の件数は、この10年で4割減少しているが、引き続き警察等と協力し、交通安全啓発やスクールゾーン協議会支援等を行い、交通事故を未然に防ぎ、特にこどもの交通事故削減に繋がることが重要です。また、都筑署管内の犯罪発生認知件数は、令和3年まで、年々減少傾向にありましたが、令和4年、5年は、前年を上回っている状況です。令和5年度区民意識調査では、生活環境の重要度として、「防犯に対する意識や取組」が第2位となっており、自治会町内会活動に期待することにおいても、「防犯活動」が第2位となっていることから、地域による防犯活動を広く、効果的に進められるように引き続き支援することで、身近で発生する犯罪の減少や体感治安の向上に繋げる必要があります。さらに、駅周辺に集中する放置自転車対策については、区民からの要望も寄せられており、歩行者や車両の安全な通行を守り、街の景観を維持するためにも継続が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	交通安全基本法、横浜市自転車等放置防止に関する条例、都筑区地域防犯活動助成金交付要綱、都筑区小学校交通安全・防犯対策事業補助金要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・区内交通事故件数 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 2年430件 3年453件 4年438件 5年421件 ・区内放置自転車台数(道路局11月調査) <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 2年136台 3年126台 4年187台 5年133台 ・区内犯罪認知件数 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 2年625件 3年553件 4年642件 5年852件 ・都筑区区民意識調査の生活環境の満足度(「車両の路上駐車や交通安全」の満足とやや満足の比率) <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> H27 19.5% R01 25.0% R05 33.7% ※交通事故件数が減れば、「車両の路上駐車や交通安全」の満足度もあがると思料する 同時期の都筑区の交通事故件数 H27 711件 R01 483件 R05 421件 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <通年>「スクールゾーン・防犯対策協議会」活動の支援、各季交通安全運動(11回/年程度予定)、高齢者や小中学生対象の交通安全教室(12回/年程度予定)<4～12月>地域防犯活動助成金支出事務 <10月>防犯講演会の開催 							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1 こども防犯・交通安全推進事業	2,449	2,449	0
2 地域防犯活動推進事業	4,329	4,229	100	
3 放置自転車対策事業	24	24	0	
4 交通安全運動事業	616	212	404	交通安全啓発の広告を地域情報誌へ掲載

	細事業合計	7,418	6,914	504	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 須藤 健一	係長 村尾 博美	柏木 力登		

令和7年度 事業計画書

事業局課	都筑区	地域振興課	新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	8 施策番号	3
事業名称	スポーツチーム等との連携による地域貢献推進事業			予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	400	0	0	0	0	400
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	400	0	0	0	0	400

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	400	400	400
	市債＋一般財源	0	0	400	400	400
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	「横浜ビー・コルセアーズ」のPR活動や、区庁舎を始め駅、区民利用施設での積極的な広報など、地域に根差したチーム作りの支援を行うことで街の一体感の創出と地域の活性化を図ります。都筑区と関わりの深いスポーツチームによるスポーツ体験や講演会等の地域貢献事業を通じて、区民の健康増進を図ると共に、子どもたちに健全な心身の育成を醸成する機会を創出します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
スポーツチーム等による地域貢献推進事業等連携実施回数	単位	目標			9	9	9	9
	回	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
スポーツチーム等による地域貢献推進事業等連携による満足度(大変満足・満足・普通の割合)	単位	目標			60	60.5	61	61.5
	%	実績						
事業目的	平成24年度から横浜ビー・コルセアーズ、都筑区、都筑区連合町内会自治会の3者によって横浜市都筑区におけるホームタウン活動の協力に関する基本協定を締結し、横浜ビー・コルセアーズを地域活性化の重要なパートナーと位置づけています。街を挙げた応援を続けることによって地元プロスポーツに関わる人を増やし、地域の活力創出に繋がっていきます。また、都筑区と関わりの深いスポーツチームが行う地域貢献事業や取組と連携し、広報等によりスポーツ振興及び区民のふるさと意識を醸成し、ウェルビーイングを高めます。							
背景・課題	横浜市民スポーツ意識調査によると、スポーツ観戦者は非観戦者よりもスポーツをする・観ることが好きな傾向にあり、運動不足や健康状態についても前向きな回答が多い傾向にあります。スポーツ観戦については市内スポーツ観戦率が24.1%と低めだったのに対し、『関心はあるが観ていない』と答えた層が44%居ることから、スポーツ観戦に興味のある潜在層が多いことが読み取れます。区内プロスポーツチームである横浜ビー・コルセアーズや都筑区と関わりの深いスポーツチームが行う地域貢献事業等を活用してこの潜在層にアプローチを行い、区内プロスポーツの応援や広報等を通じて地域全体のスポーツ振興に繋がっていきたくと考えます。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市スポーツ推進計画 横浜市民スポーツ意識調査							
根拠・データ等	横浜市都筑区におけるホームタウン活動の協力に関する基本協定書							
事業スケジュール	【ビーコル関連年間開催数イベント】 4～5月…シーズン終了報告 1回 9月…バネル展 1回 10月～…パブリックビューイング 1回 応援Day 1回 11月…区民まつり 2～3月…ビーコルCup 1回、バスケットボールクリニック 1回 【都筑区と関わりの深いスポーツチーム】 6月～7月…スポーツチームと調整・連携内容等検討 10月以降 連携施策の実施							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜ビー・コルセアーズホームタウン広報等	200	0	200
2	都筑区と関わりの深いスポーツチーム等との連携事業	200	0	200	新規拡充事業による増
細事業合計		400	0	400	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 須藤 健一	係長 深澤 遼	石井 菜々実
------------------------------------	-------------	------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	都筑区	地域振興課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	16	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	文化とスポーツであふれるまちづくり推進事業		予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,552	0	0	0	0	3,552
令和6年度	1,722	0	0	0	0	1,722
増▲減	1,830	0	0	0	0	1,830

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,209	1,644
	市債+一般財源	2,209	1,644
決算	事業費	1,897	1,592
	市債+一般財源	1,897	1,592

令和8年度	令和9年度	令和10年度
3,752	3,752	3,752
3,752	3,752	3,752

事業概要 (アクティビティ)	<p>地域の伝統芸能等を含む多様な文化活動の振興を図るとともにスポーツを通じた健康増進に向けた取組を行います。</p> <p>【つづきユースフェスティバル】 都筑区を拠点とした青少年支援団体の活動を支援することで、青少年の自己肯定感や社会性、自主性の育みを推進します。</p> <p>【都筑区民文化祭事業】 区民及び区内活動団体の自主的な運営により都筑区民文化祭を開催し、区民が広く文化に親しむ機会を創出します。</p> <p>【伝統芸能事業】 各種イベントやボッシュホールを活用して伝統文化・伝統芸能の魅力発信を行いつつ、区内の伝統文化・伝統芸能を次世代へ継承する手法を検討します。</p> <p>【都筑スポーツ・文化賞事業】 【スポーツ協会活動補助事業】 区スポーツ協会等によるスポーツ活動の普及・振興の支援や表彰を通じて、広く区民がスポーツに親しむための機会を提供します。</p> <p>【都筑区グラウンドゴルフ大会】 区民がスポーツに親しむための機会創出を図ります。</p>
-------------------	---

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
当事業におけるスポーツ・文化活動の振興にかかわるイベント開催数	単位	目標	-	5	5	6	7	7	7
	回	実績	-	5					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
気軽にスポーツ或いは文化活動に参加できる機会・場が充実していると感じている区民の割合	単位	目標	-	-	59.5	61.5	63.5	64.0	64.5
	%	実績	-	-					

事業目的	<p>文化活動及びスポーツの振興を総合的に支援することによって、活気あふれるまちづくりの実現に寄与することを目的としています。</p> <p>【つづきユースフェスティバル】 地域で活動する青少年が主役となり、吹奏楽やダンス等の文化活動を区民に向けて披露する「つづきユースフェスティバル」の開催を支援することで、文化活動発表の場の提供による青少年の自己表現機会の創出を図ります。</p> <p>【都筑区民文化祭事業】 区民及び区内活動団体の自主的な運営により、日頃の成果を広く発表する機会を設けるとともに、区民が広く文化に親しむ機会を創出します。</p> <p>【伝統芸能事業】 区内における担い手の不足の傾向がある中で、伝統芸能の持続的な継承を図る取組が求められています。本事業は、関連団体の調査・支援を通して区民の伝統芸能への関心を高めることを目的に事業を進めます。</p> <p>【都筑スポーツ・文化賞事業】 【スポーツ協会活動補助事業】 スポーツ協会等への補助を通じて区民大会の開催支援を行うとともに、スポーツ・文化の分野で顕著な功績を挙げた人への表彰を行うことで区民がスポーツに携わる・携わりたくなる機会を創出し、地域の活性化及びふるさと意識醸成を図ります。</p> <p>【都筑区グラウンドゴルフ大会】 年少者から年長者まで、また、障害のあるなしに関わらず幅広い層に対応したスポーツの普及・振興が求められています。都筑区グラウンドゴルフ大会の企画により、地域間交流の促進や区民がスポーツに携わる・携わりたくなる機会を創出し、地域の活性化及びスポーツ振興を図ります。</p>
------	---

背景・課題	<p>【つづきユースフェスティバル】 青少年にとって日々の部活動やクラブ活動の練習の成果は大会・コンクール等が中心となっており、広く区民に活動を認知してもらえない機会が少なくなっています。</p> <p>【都筑区民文化祭事業】 【伝統芸能事業】 文化活動が活発な都筑区において、区民が日ごろの活動の成果を広く発表する機会が不足しています。文化活動の機会創出や文化振興を通じて、あらゆる人の心豊かな生活と、誰もが対等な関係で関わり合える共生社会の実現が求められています。</p> <p>【都筑スポーツ・文化賞事業】 【スポーツ協会活動補助事業】 【都筑区グラウンドゴルフ大会】 横浜市スポーツ意識調査によると、『今現在、運動不足だと感じている（やや感じている含む）』と答えた人の割合が78.4%と高い反面、『スポーツをすることが好き』と答える人も年々増加している傾向にあり、スポーツをしたいが実施できていない人が多いことが読み取れます。コロナ禍で行動・外出の自粛等があった反動もあり、スポーツに対する意識自体は高まっているため、年少者から年長者まで、また、障害のあるなしに関わらず幅広い層に対応したスポーツの機会を提供することが必要です。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市子ども・子育て支援事業計画、第4期地域福祉保健計画、つづきユースフェスティバル補助金交付要綱 都筑区民文化補助金交付要綱 横浜市スポーツ推進計画、都筑区スポーツ協会補助金交付要綱、都筑スポーツ・文化賞表彰実施要綱及び細則 横浜市スポーツ意識調査
------------	--

<p>根拠・データ等</p>	<p>【つづきユースフェスティバル】令和5年度実績 出演団体：11団体 約420名 来場者：約1,200名</p> <p>【都筑区民文化祭事業】令和5年度実績 1 展示部門（会場 区民ホール） 出展者数：写真80人、花35人、絵画・文芸41人、書道68人、工芸67人 特設コーナー参加者数：181人 2 舞台部門（会場 都筑公会堂） (1) クラシック（出演9団体135人、観客500人） (2) ライブステージ（出演10団体53人、観客数200人） (3) 三線ワークショップ（出演1団体15人、観客数95人） (4) パフォーマンスⅠ（出演11団体306人、観客数1,300人） (5) パフォーマンスⅡ（出演11団体382人、観客数1,300人）</p> <p>【伝統芸能事業】 データなし（令和7年度以降実施予定）</p> <p>【都筑スポーツ・文化賞事業】 令和5年度表彰実績 個人7、団体2</p> <p>【スポーツ協会活動補助事業】 令和5年度大会実施回数 59回（11協会合計）</p> <p>【都筑区グラウンドゴルフ大会】 令和5年度イベント実施（令和5年6月4日）</p>
<p>事業スケジュール</p>	<p>【つづきユースフェスティバル】 11月…イベント実施 【都筑区民文化祭】 1月～2月…イベント実施 【伝統芸能事業】 9月…伝統芸能に関する啓発イベント通年…区内関連団体の調査・支援 【都筑スポーツ・文化賞事業】 9月～11月…関係機関への調査 1月…都筑スポーツ文化賞表彰式の実施 【スポーツ協会活動補助事業】 通年…区民大会等の実施 【都筑区グラウンドゴルフ大会】 6月（予定）…イベント実施</p>
<p>事業開始年度</p>	<p>平成6年度</p>

		(単位：千円)			
細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
細事業(事業内訳)	1 つづきユースフェスティバル	269	239	30	都筑公会堂工事に伴う会場変更による増
	2 都筑区民文化祭事業	815	815	0	
	3 伝統芸能事業	1,100	0	1,100	細事業新規立ち上げによる増
	4 都筑スポーツ・文化賞事業	338	338	0	
	5 スポーツ協会活動補助事業	330	330	0	
	6 グラウンドゴルフ大会	700	0	700	見直しにより、ピーコル ホームタウン活動推進事業から計上変更による増
	細事業合計		3,552	1,722	1,830

<p>本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。</p>	<p>課長 須藤 健一</p>	<p>係長 中村 泰基</p>	<p>中川 舞</p>
---	---------------------	---------------------	-------------

令和7年度 事業計画書

事業局課	都筑区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	17, 20					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	3
事業名称	都筑区民まつり支援・地域の賑わいづくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,200	0	0	0	0	4,200
令和6年度	4,540	0	0	0	0	4,540
増▲減	▲340	0	0	0	0	▲340

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	4,200	4,200	4,200
	市債＋一般財源	0	0	4,200	4,200	4,200
決算	事業費	4,356	4,823			
	市債＋一般財源	4,356	4,823			

事業概要 (アクティビティ)
 笑顔にあふれ活気ある都筑区民まつりの開催を支援することで、地域の賑わいづくりとふるさと意識の向上を図ります。また、地域コミュニティの重要な担い手である商店街（区商連加盟店舗等）への集客支援を行い、地域の活性化及び街全体の賑わい創出を図ります。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
パンフレット配布数	単位	目標	-	20,000	30,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	部	実績	11,000	15,000	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
都筑区に根差した出店・出演団体数	単位	目標	-	60	70	60	60	60	60
	団体	実績	-	/	/	/	/	/	/

事業目的
 ・区民まつりを開催することで区民同士の交流が促進され、まちに活力をもたらします。同時に、来場者に都筑区の魅力を再発見してもらうことにより、住み続けたいまち、住んでみたいまち「都筑」を体感してもらいます。
 ・商店街は地域の活力向上及び地域コミュニティの核・「居場所」としての重要な役割を担っているため、区役所及び商店街が連携をして盛り上げ、その魅力を発信することによって認知度を向上させ、街全体の活性化に繋げていくことを目指します。

背景・課題
 ・現在区民まつりは区民の交流の場として開催されているところですが、30回を過ぎ、より地域に根差した持続可能な区民まつりのあり方を検討していく必要があります。
 ・都筑区の商店街の認知度向上とともに、それにとまなう集客力の向上を課題と考えています。

根拠法令・方針決裁等
 横浜市商店街の活性化に関する条例

根拠・データ等
 都筑区民まつり出店出演団体数
 R6：84団体（予定）
 R5：82団体
 R4：81団体
 R3：－（中止）
 R2：－（中止）
 都筑区商店街連合会加盟数 / 助成イベント数
 R6：7団体、5回
 R5：7団体、6回
 R4：8団体、4回
 R3：8団体、3回
 R2：8団体、3回
 商店街が抱える悩み1位 売上・来街者の減少（出典：令和5年度 商店街実態調査）

事業スケジュール
 【都筑区民まつり支援事業】
 ・11月3日（月・祝）第31回都筑区民まつりの開催
 【商店街の魅力発信事業】
 ・5月以降～ グッズ作成・各商店街イベントで配布

事業開始年度
 平成7年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
細事業(事業内訳)	1 商店街の魅力発信事業	200	540	▲340	PR方法の変更による減
	2 都筑区民まつり支援事業	4,000	4,000	0	

	細事業合計	4,200	4,540	▲340	
--	-------	-------	-------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	須藤 健一	村尾 博美	門田 真理子

令和7年度 事業計画書

事業局課	都筑区	地域振興課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	17, 18
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	11 施策番号
事業名称	多様性にあふれるまちづくり推進事業 (DEI推進事業)			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,909	0	0	0	0	5,909
令和6年度	4,879	0	0	0	0	4,879
増▲減	1,030	0	0	0	0	1,030

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,935	2,950	5,909	5,909	5,909
	市債＋一般財源	1,935	2,950	5,909	5,909	5,909
決算	事業費	1,915	3,882			
	市債＋一般財源	1,915	3,882			

事業概要 (アクティビティ)	都筑多文化・青少年交流プラザによる外国人支援に加えて、ドイツクリスマスマーケットやDEIスポーツの取り組みを通じて、国籍や障害によらず、誰もが地域の一員として、自分らしく暮らし、活動できるまちづくりを推進します。多様性 (Diversity)、公正性 (Equity)、包括性 (Inclusion) の考え方を区民に広く周知してまいります。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ラウンジ入館者数 (内 外国人数)	単位	目標	12,000(2,000)	17,300(3,800)	17,350(3,850)	17,400(3,900)	17,450(3,950)	17,500(4,000)	17,550(4,500)
	人	実績	17,438(3,988)	19,619(4,738)					

事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
都筑多文化・青少年 交流プラザ施設利用者 全体の満足度	単位	目標	90	90	90	90	90	90	90
	%	実績	100	96					

事業目的	<p>都筑区には4,318人(令和6年7月末現在)の外国人登録があり、都筑多文化・青少年交流プラザの開設当初である平成19年の2,530人(11月末現在)と比較すると、その数は1.7倍にあたり、今後もさらなる増加が見込まれます。また、市内18区の中で最も平均年齢が若く、子育て世帯の多い区であり、多様な区民の方々が地域に愛着を持ち、活躍できるよう支援する必要があります。さらに、東京横浜独立学園やドイツ系企業が多く立地していることから、市内在住ドイツ人の約45%が都筑区に暮らしており、交流できる場が求められています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 都筑多文化・青少年交流プラザを拠点とし、在住外国人に寄り添った日本語学習・生活支援や、国際交流を通じた多文化理解の促進を図ります。子育て支援センターやNPOと連携し、子育て世帯への切れ目のない支援を実施します。 アフリカ南部に位置するボツワナ共和国との「都筑・ボツワナ交流児童画展」をはじめとした交流実績を踏まえ、今後発展的に継続し、多文化理解及びグローバル教育の推進を図ります。 ドイツとゆかりの深い地域特性を生かし、「ドイツクリスマスマーケットin都筑」の開催を通じて相互理解及び地域活性化を図ります。 都筑特有の多様性を活かし、国籍や障害の有無に関わらず誰もが気軽に参加できるスポーツの振興に注力することで、区民のスポーツ交流や多文化共生、世代間交流を図ります。障害児・者や子育て世帯、外国人も含めた様々な属性の区民が交流できる場を創出し、都筑区らしい新たなスポーツ種目の創作などに向けて事業を進めます。 						
------	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題	<p>都筑区には4,318人(令和6年7月末現在)の外国人登録があり、都筑多文化・青少年交流プラザの開設当初である平成19年の2,530人(11月末現在)と比較すると、その数は1.7倍にあたり、今後もさらなる増加が見込まれます。また、市内18区の中で最も平均年齢が若く、子育て世帯の多い区であり、多様な区民の方々が地域に愛着を持ち、活躍できるよう支援する必要があります。さらに、東京横浜独立学園やドイツ系企業が多く立地していることから、市内在住ドイツ人の約45%が都筑区に暮らしており、交流できる場が求められています。</p> <p>このような多様な地域特性を活かし、国籍や障害などによらず、互いが認めあえる関係を生み出す必要があります。</p>						
-------	---	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市市民協働条例、都筑多文化・青少年交流プラザ要綱、都筑多文化・青少年交流プラザ事務取扱要領、横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱、横浜市多文化共生まちづくり指針、青少年の地域活動拠点づくり事業実施要綱、都筑多文化・青少年交流プラザの運営団体選定に関する要綱						
------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>外国人人口推移 (4月末時点)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成15年</td> <td>横浜市</td> <td style="text-align: right;">65,160人</td> <td>都筑区</td> <td style="text-align: right;">2,221人</td> <td>令和3年</td> <td>横浜市</td> <td style="text-align: right;">101,195人</td> <td>都筑区</td> <td style="text-align: right;">3,516人</td> </tr> <tr> <td>平成25年</td> <td>横浜市</td> <td style="text-align: right;">75,007人</td> <td>都筑区</td> <td style="text-align: right;">2,566人</td> <td>令和4年</td> <td>横浜市</td> <td style="text-align: right;">100,134人</td> <td>都筑区</td> <td style="text-align: right;">3,470人</td> </tr> <tr> <td>平成30年</td> <td>横浜市</td> <td style="text-align: right;">93,582人</td> <td>都筑区</td> <td style="text-align: right;">3,255人</td> <td>令和5年</td> <td>横浜市</td> <td style="text-align: right;">110,321人</td> <td>都筑区</td> <td style="text-align: right;">3,901人</td> </tr> <tr> <td>令和2年</td> <td>横浜市</td> <td style="text-align: right;">105,227人</td> <td>都筑区</td> <td style="text-align: right;">3,680人</td> <td>令和6年</td> <td>横浜市</td> <td style="text-align: right;">119,888人</td> <td>都筑区</td> <td style="text-align: right;">4,291人</td> </tr> </table>							平成15年	横浜市	65,160人	都筑区	2,221人	令和3年	横浜市	101,195人	都筑区	3,516人	平成25年	横浜市	75,007人	都筑区	2,566人	令和4年	横浜市	100,134人	都筑区	3,470人	平成30年	横浜市	93,582人	都筑区	3,255人	令和5年	横浜市	110,321人	都筑区	3,901人	令和2年	横浜市	105,227人	都筑区	3,680人	令和6年	横浜市	119,888人	都筑区	4,291人
平成15年	横浜市	65,160人	都筑区	2,221人	令和3年	横浜市	101,195人	都筑区	3,516人																																						
平成25年	横浜市	75,007人	都筑区	2,566人	令和4年	横浜市	100,134人	都筑区	3,470人																																						
平成30年	横浜市	93,582人	都筑区	3,255人	令和5年	横浜市	110,321人	都筑区	3,901人																																						
令和2年	横浜市	105,227人	都筑区	3,680人	令和6年	横浜市	119,888人	都筑区	4,291人																																						

事業スケジュール	<p>【在住外国人支援・国際交流事業】 多言語による情報提供や生活相談、日本語教室、KANJIクラブの開催、日本語教室の開催支援、日本語ボランティアのフォローアップ、外国人用ウェルカムキットの作成(通年) 6月 茅ヶ崎小国際理解教室 8月 多文化共生セミナー 9月 外国につながる子どもの支援者養成講座 10月 やさしい日本語講座・DE&I FESTIVAL 11月～1月 在住外国人に対する防災啓発に向けた取組 12月～3月 ボツワナ交流児童画展開催</p> <p>【都筑・ドイツ交流イベント事業】 実行委員及び各団体との連絡調整(通年) 12月 「ドイツクリスマスマーケットin都筑」開催</p> <p>【都筑DEIスポーツ事業】 7～11月…ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンをテーマに講義を開催(2回程度) 12～3月…独自のスポーツ種目の創作</p>						
----------	---	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	平成6年度
--------	-------

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	(単位:千円) 増減説明
	1	在住外国人支援・国際交流事業	3,980	3,150	830
2	都筑・ドイツ交流イベント事業	1,729	1,729	0	
3	都筑DEIスポーツ事業	200	0	200	事務事業の見直しにより、ビーコル ホームタウン活動推進事業からの計上変更による増
細事業合計		5,909	4,879	1,030	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	須藤 健一	中村 泰基	松田 怜子

令和7年度 事業計画書

事業局課	都筑区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	19					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	20	施策番号	1
事業名称	メイドインつづき推進事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,800	0	0	0	0	3,800
令和6年度	3,610	0	0	55	0	3,555
増▲減	190	0	0	▲55	0	245

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	5,796	3,640	3,800	3,800	3,800
	市債＋一般財源	5,796	3,640	3,800	3,800	3,800
決算	事業費	4,526	3,223			
	市債＋一般財源	4,526	3,174			

事業概要 (アクティビティ)	都筑区の製造業の持つ高度なものづくり技術や独創的な製品、区内でとれた新鮮な都筑野菜などの「メイドインつづき」をPRすることにより、販路開拓や地産地消につながる支援を実施します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
メイドインつづき推進事業のPRを目的とした取組	単位	目標	15	16	16	16	16	16	16
	件	実績	16	16					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
メイドインつづき推進事業の認知度	単位	目標	50	55	60	65	70	70	70
	%	実績	-	26					

事業目的	<p>都筑区の特徴である「製造業の集積」、「豊かな農環境」を活かしたまちづくりを進めるとともに、区民へのPRを通して「都筑愛」の醸成につなげます。</p> <p>【中小製造業支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示会出展支援や企業紹介冊子等によるPR活動などにより、区内中小製造業の販路開拓をはじめとした取組を区としてもサポートします。 ・区民の方々に身近に製造業事業所の活動に触れていただく機会を提供し、住工共生のまちづくりを進めていくことで、相互の理解を深め区内経済の活性化を図ります。 ・市の助成金等の案内や区内の情報通信業企業・脱炭素化に積極的な企業との交流などを行うことで、参加企業のデジタル化・脱炭素化への対応促進につながる支援を行っていきます。 <p>【地産地消の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都筑区は豊かな農環境があり、新鮮で美味しい野菜を気軽に入手できることが、大きな魅力となっています。その魅力をPRし、都筑区民のふるさと意識の醸成や都市農業への理解を深めることで、都筑区の住み心地や定住意識の促進、心身の健康（ウェル・ビーイング）及び野菜の輸送時に生じる温室効果ガスの排出量削減につなげます。 ・2027年国際園芸博覧会基本計画において、「開催地である横浜地域において重点的に機運醸成を図ることを念頭に農業振興関連イベント等の場を活用しプロモーション活動に取り組む」としており、区内で実施される地産地消関連イベント等を通じた国際園芸博覧会のPRが求められています。
------	---

背景・課題	<p>【中小製造業支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都筑区には製造業事業所が数多く立地しており、活気あふれる都筑のまちを支えています。なかでも中小製造業は雇用の受け皿として、また、地域活動の重要な担い手として重要な役割を担っています。こうした取組を進める中小製造業を「区の大変な資源」と捉えており、販路開拓や企業間連携の強化に向けた支援、メイドインつづきのブランド価値向上等を通じた事業継続支援について、区としてもサポートしていく必要があります。 ・また、工場と住宅が入り組んで所在する「住工混在」地域が多くあるため、工場から発生する騒音や振動、臭気が近隣住民との軋轢を引き起こす懸念があり、企業と地域住民の相互理解を進めていくことが課題となっています。 ・中小企業がデジタル化や脱炭素化を行っていくにあたり、「設備導入のコスト負担」や「知識・ノウハウ不足」等が課題となっています。 <p>【地産地消の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都筑区は、農家戸数や農地面積が市内トップクラスであり豊かな農環境に恵まれています。農地や直売所が区郊外に多く、区民や区外からの来訪者にその魅力が十分に知られていない状況があります。 ・令和5年度都筑区区民意識調査において、過去1年間で都筑野菜を購入したことがある人の割合が45.6%であったことから、新鮮で美味しい野菜を気軽に入手できる機会が少ないことが課題となっています。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市中小企業振興基本条例、横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、横浜都市農業推進プラン、都市農業振興基本計画、都市計画マスタープラン
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・行政区別事業所数・従業者数（2023年経済構造実態調査） 事業所数：515事業所（市内2位） 従業者数：10,816人（市内4位） ※工業統計調査が廃止になったため、経済構造実態調査を使用 ・農林業センサス（2020年） 農家戸数：421戸（市内1位）、農地面積200ha（市内2位） ・令和5年度都筑区区民意識調査 過去1年間で都筑野菜を購入したことがある人の割合（45.6%） ・都筑野菜マルシェにおける購入者アンケート（令和5年11月調査） 野菜を購入する際に重視している点：新鮮さ（32%）
---------	--

事業スケジュール	平成22年度：事業開始 平成27年度：横浜市とイケア・ジャパン株式会社の連携協定締結によりIKEA港北にて出張朝市を開始 平成30年度：メイドインつづき（中小製造業支援）PR動画制作 令和元年度：都筑野菜クッキング実施 令和3年度：都筑野菜グルメスタンプラリー実施 令和6年度：JA横浜、区内大型商業施設と連携したマルシェイベントの開始
事業開始年度	平成22年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地産地消の推進	1,200	1,010	190
2	中小製造業支援	2,600	2,600	0	
	細事業合計	3,800	3,610	190	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	橋本 育世	梁瀬 慎也	館 泰子

令和7年度 事業計画書

事業局課	都筑区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	21					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	環境にやさしいまち推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,715	0	0	0	0	1,715
令和6年度	1,170	0	0	0	0	1,170
増▲減	545	0	0	0	0	545

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,369	984	1,715	1,715	1,715
	市債＋一般財源	1,369	984	1,715	1,715	1,715
決算	事業費	1,139	954			
	市債＋一般財源	1,139	954			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市では「横浜市地球温暖化対策実行計画」に取り組み、2050年までの温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）の実現を目指し、温暖化対策の強化を図っています。また、「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」では、市・事業者・市民の責務が定められた他、市は、脱炭素社会の形成の推進に関する学習の促進及び知識の普及啓発を行うものとされています。都筑区としても地球温暖化を始めとする環境問題への対策について区民へのPRを進めるとともに、地球環境に優しい生活の普及啓発を推進します。また、きれいな街づくりのため、地域清掃活動の支援、不法投棄防止対応、3Rの普及啓発などの取組を積極的に進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
啓発イベント参加者	単位	160	170	180	190	200	210	220
	人	200	200	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
啓発イベント参加者のうち、新たにエコな取組を実践しようと思った人の割合	単位	80	83	83	83	83	83	83
	%	79.6	78.6	/	/	/	/	/
事業目的	2050年までの温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）を目指し、環境にやさしい身近な取組の普及啓発等を通じて、区民に脱炭素化への行動変容を促すとともに、循環型社会に向けてプラスチック対策や食品ロスの削減などを進めます。区民一人ひとりが温暖化対策の重要性を認識し、自然と環境にやさしい行動をとるライフスタイルの定着につなげます。正しいごみと資源の分別や食品ロス・ワンウェイプラスチックの削減など、3R行動に対する区民・区内事業者等の理解をこれまで以上に深めるためのPR・啓発活動などを継続し、ごみ等の減量化につなげる必要があります。併せて、きれいな街づくりの取組として地域清掃支援や不法投棄防止対策等も継続して行うことで街の美化推進につなげます。							
背景・課題	地球温暖化などの気候変動問題が深刻化するなか、本市は横浜市地球温暖化対策実行計画において、2030年度に基準年度（2013年度）から50%温室効果ガスを削減し、2050年には排出実質ゼロとする、温室効果ガス削減目標を定めています。特に、本市の二酸化炭素排出量は家庭部門が約30%を占め一番多い状況であることから、家庭への啓発に力を入れ、温室効果ガスの削減に向けた取組を引き続き行っていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例、横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱防止に関する条例							
根拠・データ等	都筑区の燃やすごみ量データ 令和3年度 30,810 t 令和4年度 30,125 t 令和5年度 29,300 t							
事業スケジュール	エコ活推進事業：緑のカーテン種苗等配布（5月）、栽培報告パネル展実施（11月）、イベント開催（11月） クリーン推進事業：通年 3R推進事業：啓発（通年）、パネル展、イベント（6月、2月）							
事業開始年度	平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	3R推進事業	728	183
2	クリーン推進事業	297	297	0	
3	エコ活推進事業	690	690	0	

	細事業合計	1,715	1,170	545	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	橋本 育世	梁瀬 慎也	小針 翼

令和7年度 事業計画書

事業局課	都筑区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	22					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	31	施策番号	3
事業名称	みんなで花と緑のまちづくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,315	0	0	340	0	3,975
令和6年度	3,831	0	0	170	0	3,661
増▲減	484	0	0	170	0	314

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	4,447	3,701
	市債+一般財源	4,277	3,531
決算	事業費	4,223	3,068
	市債+一般財源	4,109	3,140

令和8年度	令和9年度	令和10年度
3,315	3,315	3,315
2,975	2,975	2,975

事業概要 (アクティビティ)
 緑地や農地の多い都筑区において、より一層、花と緑にあふれるまちを目指し、区内の地域資源である公園や緑道などを維持管理するボランティア団体・個人の活動支援に取り組むとともに、魅力ある豊かな環境資源を広く発信していきます。
 また、GREEN×EXPO 2027の開催に向け、区民が花と緑の大切さを認識し、身近な自然に親しむ機会を広げる取組を地域の区民や企業と協働して実施します。併せて、自然を活用した解決策 (Nature-based Solution) も検討してまいります。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
啓発イベント実施回数	単位	目標	6	6	6	6	6	6	6
	回	実績	6	6					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
横浜市民意識調査における区内定住理由「自然が身近にあるから」の順位	単位	目標	2	1	1	1	1	1	1
	位	実績	1	3					

事業目的
 花と緑にあふれる豊かな環境を創出・維持するため、区民が花と緑に触れる機会の創出や公共施設の緑化等に取り組み、区民満足度や定住化の持続につなげるとともに、Well-Being (ウェル・ビーイング) な街を目指します。
 自然豊かな公園や緑道など、「都筑ならではの魅力を発信」することで多くの方を都筑区に呼び込み、まちの活性化や賑わいの創出につなげます。
 また、身近な花と緑を通じてGREEN×EXPO 2027の開催に関心を持っていただけるよう、区内の緑化活動団体と連携したPRに地域のネットワークを活かして取り組みます。
 あわせて、区制30周年を記念して整備した区庁舎花壇を活用したGREEN×EXPO 2027のPRを行います。

背景・課題
 道路や公園、緑道など身近な公共空間の維持管理は、計画的に実施している一方で、限られた予算では限界があり、区民からの陳情を受けやすい。このため、地域の特性やニーズを取り入れて、地域と協働で行っていくことが重要であり、花と緑にあふれる豊かな環境を維持していくためには、地域との協力を欠かすことができません。
 都筑区民が横浜に住み続ける理由として、令和5年横浜市民意見調査では、「自然が身近にあるから」が第3位となっており、令和5年都筑区民意識調査では、第1位となっている結果を受け、さらなる定住化を持続するためにも花と緑で魅力あふれるまちを目指していく必要があります。
 また、GREEN×EXPO 2027の機運醸成については、来年度は今年度から引き続きコンテンツ認知拡大期であり、存在認知から一歩先の来場促進を目的としたコンテンツを知ってもらうためのコミュニケーションを展開する必要があります。一方で、GREEN×EXPO 2027に関するアンケートからは、コンテンツの認知拡大の必要に加えて、更なる存在認知の必要があることが読み取れます。このため、来年度の機運醸成計画としては、存在認知のための広報活動と、会場でのようなコンテンツを楽しむことができるのか (Villageやゾーンへの想像や期待感が膨らむようなPR) をセットで取り組む必要があります。
 都筑区には緑道や公園が多く、他区に比べて自然が豊かであり、自然を魅力に感じている区民が多い一方で、GREEN×EXPO 2027の認知度は未だ低く、機運醸成が効果的に行われていないことが分かります。今後はターゲットを明確にし、そのターゲットに響くようなPR活動が必要であると考えられます。加えて、自然豊かな公園や緑道など、「都筑ならではの魅力を発信」することで、ボランティア団体と協働で、花と緑あふれるまち都筑としてGREEN×EXPO 2027を盛り上げるような取組が必要です。

根拠法令・方針決裁等 これからの緑の取組 [2024-2028]

根拠・データ等
 令和5年都筑区民意識調査では、都筑区民が横浜に住み続ける理由として「自然が身近にあるから」が第1位となっています。
 都筑区内には計118.5haに及ぶ公園のほか、全長約15kmに及ぶ6路線の緑道、40.7kmの自転車歩行者専用道路があり、生活環境としての役割に加えて、憩いの場所やウォーキングのルートなどとして、区民がいきいきと健やかに暮らすために欠くことのできない地域資源となっています。

事業スケジュール
 平成26年度 水と緑の散策マップ作成
 令和元年度 「つづき みどり」と花のまち巡り」開始
 令和5年度 区民協働の取組として土木事務所のボランティア支援事業と統合フォトコンテスト開催

事業開始年度 平成22年度

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
	1	都筑区花いっぱい運動推進事業	2,000	900	1,100	事業内容変更による増
2	中川エリアにおける早瀬川沿いガーデン整備事業	442	76	366	GREEN×EXPO 2027機運醸成を一部担うことによる増	

細事業(事業内訳)	3	散策マップPR事業	35	1,017	▲982	マップの印刷完了による減
	4	みどりのみちのパートナー推進事業	1,838	1,838	0	
	細事業合計		4,315	3,831	484	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	橋本 育世	梁瀬 慎也	永野 愛梨沙